



# さんがい 三階メール



## 市議会報告

## 新型コロナウイルス感染症対策を万全に！ 6月の定例会・公明党の主な意見



### ● 来年度予算の考え方について

来年度は大幅な税収減も予想されます。しかしながら命や健康など市民生活を守る、また未来への投資の観点は平時と同様に考えるべきです。基金の在り方や優先順位を明確にし市民生活に影響の無いよう予算編成すべきです。

市長答弁：新型コロナの影響で大規模な補正予算を組みました。来年度予算は内容の見直しは行いながら質問者の通り着実に取り組みます。

### ● 経済・市民生活の影響について

現状、企業や個人への給付など緊急的な対応ですが、徐々に職の解雇や雇い止め、企業倒産の増加が懸念されます。相談体制の強化や融資等の「長期的」な支援が必要です。

市長答弁：中長期的な視点は大事。相談事業の充実・事業活動の支援では市独自の支援も実施します。

### ● 「新しい生活様式」について

公共施設については、手洗い、3密を避けること、また市職員の働き方もオンライン会議やハンコレス、テレワークや時差出勤など出来る限り実行すべきです。施設のオンライン環境やリモート相談窓口の整備、また新しい働き方など進めるべきです。

市長答弁：ご指摘の通り市民サービスが滞ることの無いよう注力し、職員の働き方を検討します。

### ● 災害避難所での感染症対策について

感染の長期化も想定される中、自然災害が発生した場合の対応が課題です。懸念されているのが避難所での「3密」です。分散避難や感染対策の備蓄品の見直しが必要です。

市長答弁：ご指摘の通り様々な課題が想定される、避難所や資機材を検討しマニュアルも作成する。また市民に周知と協力を得ていきます。

### ● 新型コロナウイルスに対し「正しく恐れる」

新型コロナの不安から通院や予防接種をためらう方も多くいると伺います。また過度な自粛によって高齢者の方々の健康も心配です。

市長答弁：正確な情報の発信と環境を整備し、高齢者の健康維持の対応にも取り組んでいきます。

### ● 特殊詐欺について

10万円給付に伴い高齢者を狙った詐欺は増加しています。多摩市民が一人も騙されないよう行政と警察が連携し取り組むべきです。

市長答弁：自動通話録音機の無料貸出の更なる推進と警察との連携を図ります。

### ● 感染拡大の第2波・3波に備えて。

学校の運営や行政の対応・医療体制などの取り組みについては現時点での検証と対策が必要です。

市長答弁：市が行う事業や施策について見直し、検証を行います。

多摩市のために  
全力投球！



多摩市議会議員

## 三階 みちお

昭和42年9月4日生 52歳  
現：公明党南多摩総支部長・健康福祉常任委員長  
健康福祉常任委員長・子ども教育常任委員長  
総務常任副委員長・多摩市議会副議長を歴任。

## 市議会・トピックス

### ● 学校生徒1人に1台タブレット端末の整備

新型コロナウイルスの影響に伴い顕在化した課題を踏まえ、緊急時でも対応できる学びの環境を整備するため1人1台のタブレット端末と校内のインターネット環境を整備する補正予算が可決されました。

コロナ禍以前より私立学校や海外の学校、また他市に比べ遅れていると指摘してまいりました。多摩市の子ども達の教育が遅れをとらないよう今後も注視してまいります。



### ● 「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例」が制定。

国の障害者差別解消法が制定され、多摩市でも更に姿勢を示すことが大事と差別解消の条例が制定されました。合理的配慮のもと、多摩市で更なる共生社会の実現に向け我々も取り組んでまいります。

### ● 生活困窮者相談窓口の体制強化

新型コロナウイルスの影響で相談件数が増加している「しごと・くらしサポートステーション(永山ベルブ4F)」の相談体制が強化されました。

生活全般にわたる困りごと、家賃を払えない、仕事が見つからない、税や公共料金を払えない、ひきこもりの家族がいるなど、生活の困りごとや不安を抱えている場合は、ご相談ください。また、住居確保給付金(家賃補助)、4月20日から支給対象者が拡大されました。詳細はホームページか、電話:042-338-6942まで。

### ● 市議会と共同で「多摩市気候非常事態宣言」が議決

気候変動が危機的な状況であることを宣言することで、市民や事業者などの関心を高め、今後の対策を進めるきっかけとして宣言しました。

私も昨年12月の議会において地球温暖化・環境問題に率先して取り組むよう一般質問で要望していました。未来への責任を旨に環境問題にも取り組んでいきます。



## 公明党・山口代表 公明党議員総会にて

山口代表は、新型コロナ対策を盛り込んだ二つの補正予算について、「現場の実情を踏まえ、新型コロナの影響で傷む人々の生活や事業の現場に対応する施策を党として提言し、具体的に盛り込むことができた」と強調。公明党が進めた1人一律10万円の特別定額給付金、中小企業向け持続化給付金、家賃支援など補正予算に盛り込まれた政策が「スピーディーに確実に届き、効果を発揮するようフォローアップしていきたい」と語った。

公明党の提案で設置された政府の専門家会議については、「提言は、さまざまな教訓を示唆しており、これからの対応に生かせる貴重な内容が盛り込まれている」と力説。今後の取り組みとして「専門家会議の役割を注視しながら、医療の面だけでなく、もっと広い観点から新型コロナ対応に関する検証作業が必要だ」と訴えた。

また、公明議員が受けた5月の市民相談件数が大幅に増加した結果に触れ、「多くの人が悩み苦しんでいる証拠だ。悩みを聴いて政策立案を行う。そうした国民に寄り添う姿勢に徹していきたい」と力説した。



コロナ禍から国民守り抜く  
生活支援、スピード重視で  
第2波への備え十分に固めよ  
現場の声に徹して寄り添う活動を！

さん がい

# 三階 みちお

市政の事や相談、その他何でも、  
ご意見をお聞かせ下さい。

問い合わせ: 多摩市豊ヶ丘5-1-7-305

TEL: 090-1408-5743

Eメール: m123gai@s5.dion.ne.jp

